

安全から元気を起こす戦略

現状と課題

- ❑ 労働災害は長期的には減少してきているが、依然として、105,718人(平成21年)の方が休業4日以上
の災害に被災され、1,075人(平成21年)の方が亡くなっている。平成22年については、平成23年3月
現在の速報値で、労働災害で亡くなれた方は1,153人と前年同期に比べて129人、12.6%増加。
- ❑ 厳しい経済情勢下でも、安全活動がおろそかにされてはならない。
- ❑ 東日本大震災からの復旧・復興を一日も早く安全に成し遂げなければならない。

企業における安全活動の活性化 と 行政による労働災害防止対策の推進

【働く方・企業・家族・社会が参加する4つの戦略】

- 戦略1 安全活動に意欲のある企業が評価される
仕組みづくり
- 戦略2 企業の安全活動の活性化を支援
- 戦略3 人材が生き生き活躍する職場づくり
- 戦略4 安全に対する意欲を呼び起こす
公共工事を推進



【死亡災害の増加等の緊急な課題への対応】

- ① 墜落・転落災害の防止対策
- ② 交通労働災害防止対策
- ③ 熱中症対策
- ④ 林業における労働災害防止対策
- ⑤ サービス産業における労働災害防止対策

【震災復旧・復興工事における労働災害防止対策】

国のリーダーシップのもと、建設業界が個別企業の枠を
超えて連携

(東日本大震災復旧・復興工事安全プロジェクト)

目 標

- ❑ 新成長戦略「2020年までに労働災害発生件数3割削減」を実現
- ❑ 安全な職場を築くことで、企業の生産性の向上はもとより、働く方の
能力向上や働きがいの充実を通じ、『日本の元気』を取り戻す



企業における安全活動を活性化する戦略

戦略1 安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり

①「安全プロジェクト」を立ち上げる

- 安全活動に熱心に取り組んでいる企業が国民や取引先に注目されるための運動を展開

②市場におけるインセンティブをつくる

戦略2 企業の安全活動の活性化を支援

①企業における安全文化を醸成

- 中小企業におけるリスクアセスメントの実施や労働安全衛生マネジメントシステムの普及を支援
- 構内協力会社、取引先企業も含めた安全文化を醸成

②安全の現場力を維持・向上

- 「見える」安全活動を活性化、安全担当者の評価の向上

戦略3 人材が生き生きと活躍できる職場づくり

①中小企業における若者の安全教育を支援

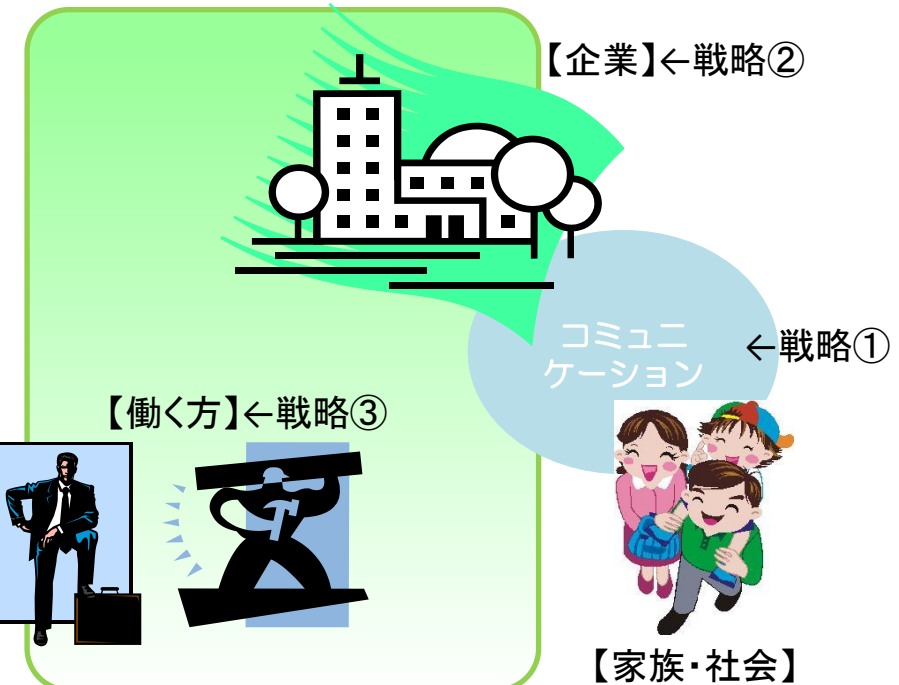
- 危険感受性教育等、中小企業における若者の安全教育を促進

②大学等における安全教育を実施

- 大学等における安全教育プログラムを実施

③将来の労働力を支える女性や高齢者が活躍していくための職場づくり

- 働きやすい職場づくりの内容を示し、ハード及びソフトの両面から企業における措置を促進



戦略4 安全に対する意欲を呼び起こす公共工事を推進

- 厚生労働省の公共工事では、安全衛生対策に係る計画書を提出することを条件付ける改革を実施
- 公共工事の入札における労働安全衛生マネジメントシステムの活用拡大に向けた取組を推進

東日本大震災復旧・復興工事安全プロジェクト

～一日も早く、復旧・復興を安全に成し遂げる～

【問題意識】

- 岩手、宮城、福島を中心に広範囲に亘る甚大な被害(建築物、土木構造物、インフラ)を早期に復旧・復興させることが国家的な課題となっている。
- 輻輳して行われる各種工事や、建設業に不慣れな労働者による就業に伴う労働災害の発生が懸念される。

【※】阪神・淡路大震災では、震災復旧工事における労働災害は、死亡者40人、死傷者944人

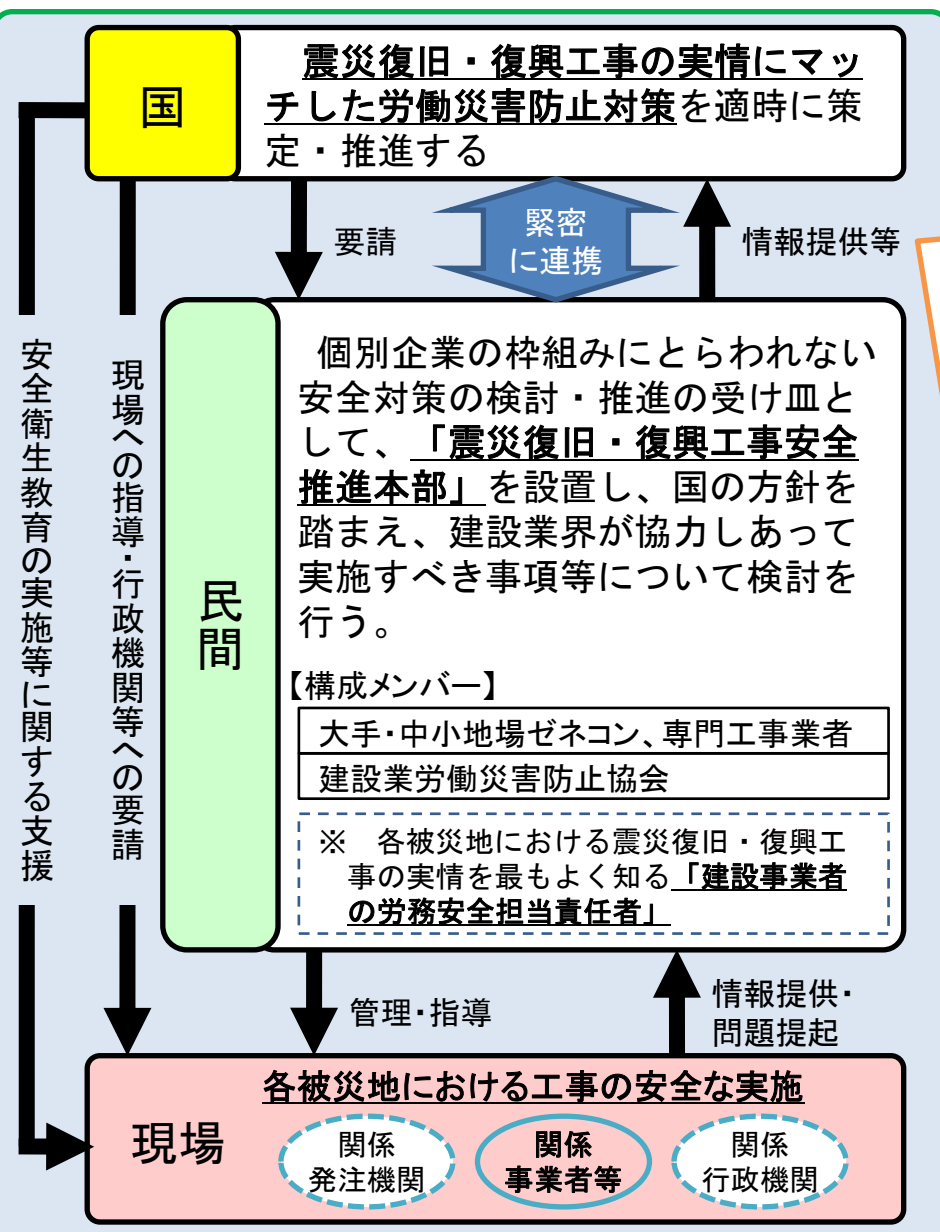
【プロジェクトのコンセプト】

- 震災復旧・復興工事の安全な実施に当たっては、国のリーダーシップのもと、建設業界が個別企業の枠組を超えて協力し、工事の進捗に合わせた対策を「すきま」なく、強力に推進することが必要不可欠

《コンセプト》

震災復旧・復興工事の「安全」な実施は、日本が「元気」を取り戻すための第一歩

【プロジェクトの概要】



対応すべき課題(案)

- 1 関係発注機関や関係元方事業者等が参画するエリア別での「安全衛生協議体制」の確立
(例) ①工程等の情報共有、②隣接工区間の連絡調整、③資材搬入ルートの統一等
- 2 広域かつ大規模な震災復旧・復興工事の実施に伴う異業種からの労働者の参入増加等を踏まえた安全衛生教育の徹底
- 3 震災復旧・復興工事の状況に応じた適切な施工計画、作業計画に基づく工事の安全な実施
(例) 震災復旧・復興工事に伴う作業特有の問題点の把握とその対策の検討